

5 収支の状況

(単位：円)

区 分		28年度	27年度	増 減	
収入	事業収入	県からの委託料	491,756,430	475,932,056	15,824,374
					0
		小 計	491,756,430	475,932,056	15,824,374
	事業外収	基本財産運用益	750	752	△ 2
		雑収入（受取利息）	224	4,021	△ 3,797
		県からの補助金	0	0	0
小 計		974	4,773	△ 3,799	
計		491,757,404	475,936,829	15,820,575	
支出	人 件 費	55,920,194	60,260,704	△ 4,340,510	
	管理運営費	7,643,363	7,553,720	89,643	
	事 業 費	428,193,847	408,122,405	20,071,442	
	計	491,757,404	475,936,829	15,820,575	
収 支 差 額		0	0		

6 サービスの向上に向けた取組み

区 分	取 組 み 内 容
経費	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務の経営改善と経費削減等による事業経営の効率化に実践的に取り組んだ。 ・管理棟ボイラーの廃止(△310千円)、処理した汚水の滅菌にイれる次亜塩素酸ナトリウム注入率の見直しによる減量(△1,050千円)、屋外水銀灯のLED化(8灯)(△150千円)、通常大規模工場等に適用されるエネルギー付加金について、減免の適用を国から受け電気代を節約(△9,500千円)、流量計測設備点検の頻度見直しによる委託料削減(△2,100千円)、物品購入見積依頼者の増など。
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水、汚泥の適正な処理による放流水質等の保全はもとより、設備の効率的操作、LED照明導入等による省エネ、TEASに基づくゴミの減量化等に取り組んでいる。 ・下水道の普及促進と環境への理解を深めるため、近隣の小学校へ出前説明会など昨年度に引き続き実施した。 ・天神浄化センター内の老朽化した和式トイレを洋式化し、来場者が利用しやすいように職場環境改善を図った。 ・平成28年8月より毎月1回ペースで水処理・汚泥処理等検討会を開催し、業務の充実改善と適切かつ効率的な管理運営の調査・検討に取り組む職員の人材育成を図った。(テーマ：夏期の汚泥性状の変動、汚水処理原価の現状と課題、水処理、汚泥処理費用の削減、地震時の初動対応と被災状況調査など)

7 利用者意見への対応

利用者意見の把握方法	・施設ホームページや電話での意見受付
------------	--------------------

利用者からの苦情・要望	対 応 状 況
該当なし	

利用者からの積極的な評価	
特になし	

8 指定管理者による自己点検

<p>〔成果のあった取組み・積極的に取り組んだ事項〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県中部地震の被災直後の対応（10月21日発生）・・・緊急対応を実施（委託業務外業務） ・天神浄化センター：14時7分、地震発生直後に全停電したため、場内の緊急点検を実施するとともに、電気設備の応急復旧を実施。15時8分主ポンプ運転を再開した。また、現地調査で場内道路等の沈下4箇所の発見をし、機械設備の点検を実施し問題ないことを確認し、応急処置とともに報告した。 ・幹線管渠点検：公社でマンホール概略点検を約230箇所の点検実施した。マンホールのクラックや漏水・浸入水等の損傷マンホールが多数確認。被災箇所は、47箇所で被災率は16%であった。（災害復旧工事で県が対応） ・下水流入量の増加を確認：地震の影響でマンホール、管渠等の損傷が点検により確認され不明水の流入が確認された。 ○消防計画を見直し、火災だけでなく、地震・その他の災害を想定した計画を策定。総合訓練を実施した。 ○中期経営計画の策定の策定 <p>下水道事業を取り巻く経営環境の変化に対応するために、事業及び経営状況等の的確な現状把握をして、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組む、公社事業の充実と経営の効率化を一層進める必要がある。そのために、今後の公社の果たすべき役割、方向性及び具体的な取り組みを明確に示した中期経営計画の策定に取り組んだ。（計画期間は、平成29年度～平成32年度の4年間）</p>

〔現在、苦慮している事項〕〔今後、改善・工夫したい事項・積極的に取り組みたい事項〕

○水処理、汚泥処理等検討会の開催

平成28年8月より毎月1回ペースで水処理・汚泥処理等検討会を開催し、業務の充実改善と適切かつ効率的な管理運営の調査・検討に取り組んでいる。

テーマ：①夏期の汚泥性状の変動、②汚水処理原価の現状と課題、③水処理、汚泥処理費用の削減、④地震時の初動対応と被災状況調査、⑤場内植栽管理方法の抜本的な見直し、⑥中期経営計画の検討など、職員が積極的に取組を行い、改善に取り組んでいる。

9 施設所管課による業務点検

項 目	評 価	点 検 結 果
[施設設備の維持管理・緊急時の対応等] ○施設設備の保守管理・修繕 ○施設の保安警備、清掃等 ○事故の防止措置、緊急時の対応	A	<ul style="list-style-type: none"> ・処理水についても適正な水準を保持している。年間を通じて良好で定常的な下水処理を実施することができている。(検体数 25,026検体、水質試験回数 406回) ・施設の維持管理は、運転操作、24時間監視、保守点検は外部委託し、設備機器類の定期的な点検・整備、部品交換、修繕工事、主要機器の分解整備を発注して、浄化センター機器全体をコントロールし、故障の未然防止や長寿命化に取り組んでいる。 ・建物の清掃は、外部委託を実施(事務室は職員が自ら清掃)している。建設から33年を経過しているが、常に整理整頓、注意喚起看板など職場の労働安全にも配慮されている。 ・警備は、夜間休日の施錠の徹底、見回りをしており、不審者の侵入等はない状況。 ・緊急時対応は、マニュアルを作成し、県や関係機関への連絡など初動対応できるよう常に準備している。 ・昨年発生した中部地震でも初期対応を適切に実施。停電で設備稼働が一時停止したが、早急に復旧することができ、安全確保を実施。また、幹線管渠の破損状況を自ら調査隊を結成し被害把握、応急措置に努めた。 ・T E A S IIの登録、男女共同参画推進企業の認定に加え、家庭教育推進協力企業の認定を受け社会的責任の遂行に努めている。 ・避難、通報、消火等の総合訓練を「天神川流域下水道非常時対策要綱」に基づいて実施。(毎年1回実施) ・中部地震発生時には、公社として積極的に行動し、いち早く情報収集を行い初動対応に活躍した。
[施設の利用の許可、利用料の徴収等] ○利用の許可 ○適正管理に必要な利用者への措置命令 ○利用料金の徴収、減免	—	—
[その他管理施設の管理に必要な業務] ○利用受付・案内 ○附属設備・備品の貸出し ○利用指導・操作	—	—
[利用者サービス] ○開館時間、休館日、利用料金等 ○利用者へのサービス提供・向上策 ○施設の利用促進 ○個人情報保護、情報公開 ○利用者意見の把握・対応	B	<ul style="list-style-type: none"> ・「ぐるり水の体験」や下水道コンクール等の小学生を対象にしたイベントや施設見学を開催し下水道や環境問題への理解を深めた。特に、下水道コンクールの応募総数は1,132点に達するなど、域内の小学生への下水道啓発に役立っている。 ・ホームページに会社の財務状況、水処理状況等を随時掲載し、安全・安心を見える形で公開。 <下水道についての理解と普及促進を図る取組> ・ぐるり水の探検、下水道コンクール、下水道ふれあい教室、施設見学を実施。
[収入支出の状況]	A	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務の経営改善と経費削減等による事業経営の効率化に実践的に取り組み、支出の節減を図った。 ・平成28年度は鳥取県中部地震の影響で脱水汚泥処分費等が増加しているが、経費削減を取り組んで事業経営の効率化に取り組んでいる。 ・現場に併せた実践的な経費削減の取組を実施した。 ・毎年度、決算監査・定例監査を実施。特に大きな指摘はない。
[職員の配置]	B	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営業務に必要な体制を確保し、適正な職員配置となっている。 ・自らが企画した水処理、汚泥処理等検討会を開催し、施設内の様々な分野の業務の充実改善と適切・効率的な管理運営の調査や検討に取り組んだ。(人材育成)
総 括	B	<ul style="list-style-type: none"> ・委託した管理運営業務については、施設の運転管理業務を始めとして協定書の内容どおり実施されており、適切な管理が行われている。 ・中部地震時の緊急時に率先して応急点検・処置を行い、2時災害の防止に努めた。

《評価指標》

- A：協定書の内容について高レベルで実施されており、また、計画・目標を上回る実績があり、優れた管理運営がなされている。
- B：おおむね協定書の内容どおり実施されており、適切な管理が行われている。
- C：一部、改善・工夫を要する事項が見られたが、改善済み又は改善される見込みである。
- D：協定書の内容に対し、不適切な事項が認められ、大いに改善を要する。